

経営比較分析表（令和5年度決算）

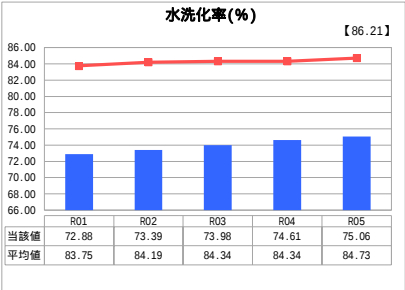
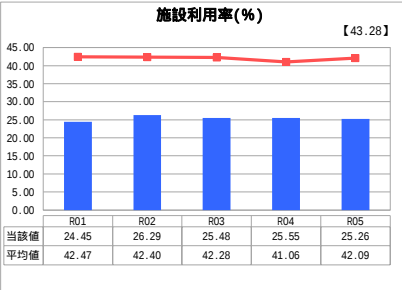
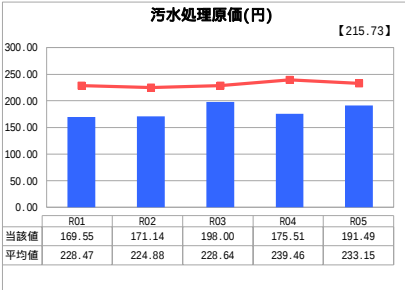
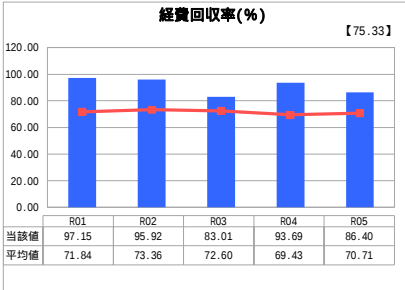
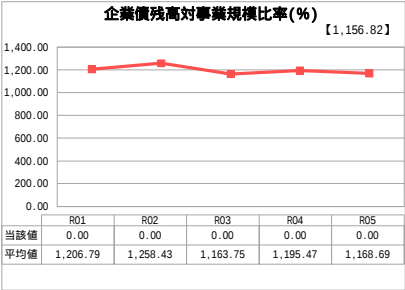
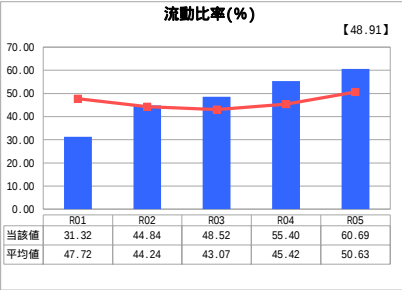
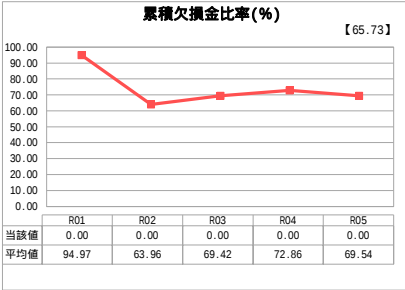
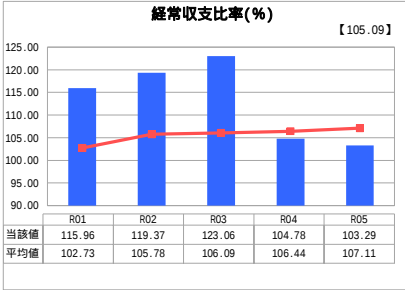
岐阜県 瑞穂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	71.79	7.12	100.00	3,410

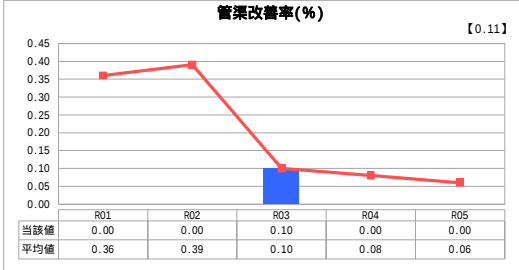
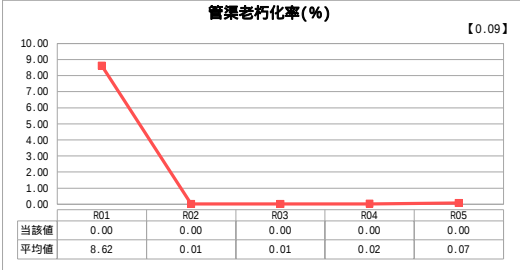
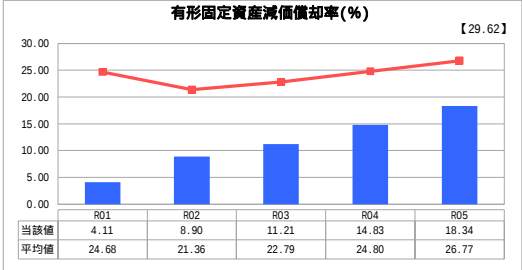
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
56,329	28.19	1,998.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,009	1.22	3,286.07

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率
経常収支比率は概ね100%です。下水道使用料の増収や費用削減を行い、収益的収支の改善に努めています。

流動比率
流動比率は類似団体平均値程度となっておりますが、企業債の償還にあたり一般会計からの繰入れに依存している状況なので、下水道使用料の増収や費用削減に努めています。繰越事業の工事前払金があり流動資産が例年より増加したため、数値が増加しています。

企業債残高対事業規模比率
企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較して低いですが、基準内とはいえ一般会計繰入金金を財源としているため、今後は下水道使用料の増収や費用削減に努めています。また、企業債残高は年々減少しています。

経費回収率
経費回収率は、類似団体平均値と比較して高いですが10%を下回っております。施設修繕は、設備を延命するためには必要なものであるため、下水道使用料の増収や費用削減に努め、経費回収率の向上を図っていきます。

汚水処理原価
汚水処理原価は、類似団体平均値と比較して7、8割程度となっております。要因としては、施設修繕を必要最低限に抑えていることや、管渠が新しく、また施工管理を徹底したことにより不明水の侵入が少ないことが挙げられます。

施設利用率
施設利用率は、類似団体平均値の6割程度となっております。当該施設は、1池1日最大1,550m³が2池の小規模な施設です。日最大汚水量を考慮した場合、施設利用率は5割程度となることから、現状の施設規模で止むを得ないと考えられます。

水洗化率
水洗化率は、類似団体平均値より低いですが、供用開始から20年の経過であるため今後も経過年数に伴い上昇すると思われます。近年、伸び率は停滞しておりますが、現在期間限定で補助金制度を拡大し接続の促進に努めております。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率
有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率については、管渠の最も古い施工年度が平成10年度であり25年程度の経過年数であるため、類似団体平均値を下回っております。

管渠改善率
管渠改善率は、施設が比較的新しく実質改善不要であるため、ほぼ0%となっております。また、腐食に弱いビニール管比率は全管渠割合に対して8%程度であり、管渠からも現状では改善不要となっております。マンホール内目視調査を5年に一度行っています。

全体総括

経営指標は、全国平均及び類似団体平均と比較すると概ね良好な数値であるが、一般会計からの繰入れが行われていること並びに施設が比較的新しいことが要因と考えられます。今後は、施設の老朽化に伴い経営が悪化していくことが予測されます。

当該事業は、特定環境保全公共下水道という比較的小規模で効率が悪く、経営が難しい事業であります。下水道は住民生活の根幹をなす施設であり施設の停止をすることはできず、今後、機電設備の延命による維持管理費の削減や更なる接続を行い、中長期的観点から安定的な経営に努めていく必要があると考えています。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出してあります。